

平成29年度事業実績報告の概要（小規模事業者経営支援事業費補助金関係）

団体名： 蟹江町商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考			
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価								
				指標	目標値	実績値	指標	目標値	実績値	総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足					
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者を中心に、様々な相談への指導をすることにより経営および技術の改善を図り健全な企業を育成するとともに、課題解決提案の取組みを行い、補助事業の成果の「見える化」を図る	巡回指導 実企業数182件(延べ398件) 窓口相談件数 実企業数141件(延べ357件) 創業指導 実企業数 2件(延べ2件) 課題解決提案件数 23件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 100.9%)			指標	課題解決提案件数 (達成度 76.7%)			小規模事業者が厳しい経営環境を克服するために必要な情報、指導を提供することで、健全な企業育成を図ることにより、町内、ひいては県内経済の活性化に寄与した。	総合評価 A	事業実施評価 B	自己評価	調査結果 B	満足度	補足	目標	引続き職員全員体制で臨みたい。
				目標値	750	実績値	757	目標値	30	実績値	23				目標達成度		A		両方現状維持	
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	1.記帳指導事業所数 77社 2.指導日数 479日 3.指導回数 843回	小規模事業者	指標	記帳指導事業所数 (達成度 92.8%)			指標	(達成度 %)			適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつけることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	調査結果 B	満足度	補足	目標	経営改善普及事業の根幹として位置づけ担当者の更なる資質向上に努めたい。
				目標値	83	実績値	77	目標値	実績値	目標達成度	A				両方現状維持					
講習会	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な経営に関する知識取得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	個別指導 20回 参加人数 145人 集団指導 10回 参加人数 86人	小規模事業者	指標	個別講習会出席者 延べ (達成度 62.8%)			指標	集団講習会出席者 延べ (達成度 57.0%)			事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することが得られた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	調査結果 B	満足度	補足	目標	講習会のニーズが変化していることから、内容を見直すとともに、参加者を増やすため周知に努める。
				目標値	231	実績値	145	目標値	151	実績値	86				目標達成度		A		両方現状どおり	
祭典事業	かこえ町民まつりに協賛、参加することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し地域の産業(地域資源・観光資源)PRの機会とするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	かこえ町民まつり 10月7日～8日 来場者約20,000人 参加事業所 35企業	町民(地域産業PRの機会として小規模事業者者に有効)	指標	町民まつり来場者数 (達成度 100.0%)			指標	(達成度 %)			予想通りの集客があり、地域の経済活動を促進し地域の産業PRの機会となり、地域の総合的な振興を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	調査結果 B	満足度	補足	目標	参加事業所のPRを強化するとともに、地域・観光資源のPRに努め、蟹江町を町内外に周知する。
				目標値	20,000	実績値	20,000	目標値	実績値	目標達成度	A				両方現状どおり					
商店街・街づくり事業	「地域コミュニティの構築」という商店街にとっての至上的命題を遂行するため、「げんき商店街推進事業」を継続して実施することで、更なる地域連携の強化が期待される。より地域に密着した活動を続けることで、地域住民からのニーズを拾い出し商店街活性化に繋げていく。	1. 県及び町の行う「げんき商店街推進事業」の実施 7回 2. 「商工会活性化事業」に資するイベント事業の開催 27回 3. 空き店舗を活用した新たな事業展開を検討 1回 4. 防災まちづくり会議・イベントの開催 2回 5. 地域コミュニティ創造活動事業(朝市)の開催 24回	小規模事業者	指標	イベント実施回数 (達成度 148.0%)			指標	地域コミュニティ創造活動 (達成度 96.0%)			「げんき商店街推進事業」で商店街への集客と個店のPRに繋げることができた。また空き店舗を利活用した各種講座や防災啓発イベントの開催により、地域住民との交流を深め、商店街の存在意義を認識してもらうきっかけとすることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	調査結果 B	満足度	補足	目標	利活用に資する取り組みについては高評価できるが、そこから商店街での購買行動へどう導いていくかが課題。周辺店舗への働きかけをより充実させる。
				目標値	25	実績値	37	目標値	25	実績値	24				目標達成度		A		両方現状どおり	
商品券発行事業	政府の緊急経済対策の中に「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の創設が盛り込まれ、地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に的を絞った取り組みにより地域の活性化を促すことを目的としている。	消費喚起効果が高いプレミアム付商品券の発行事業 総発行額4,400万円 1.参加事業所登録 156社 2.アンケート調査の実施 消費者 207件 事業者 61件	小規模事業者	指標	参加事業所登録 (達成度 78.0%)			指標	アンケート調査回収 (達成度 134.0%)			消費者にとっては普段利用の少ない店を新たに知るきっかけとなり、町内経済の活性化に繋げることができた。	総合評価 A	事業実施評価 B	自己評価	調査結果 A	満足度	補足	目標	消費者・事業者ともに期待度が高い。実施方法について改善を行い、参加事業所の増強と商品券事業のPRに努める。
				目標値	200	実績値	156	目標値	200	実績値	268				目標達成度		A		両方現状どおり	
産業活性化事業	地域連携を組む沖繩県読谷村と当時の双方の特産品を使った新たな商品開発に向けて、過去2年間における試作品をさらに改良し、モニター調査をもとに販路開拓を実施し、広くPR販売できる方法を検討、実施する。	1.特産品開発特別委員会 3回 2.イベント等における販売 2回 3.沖繩県読谷村との事業連携交流 2回 4.商品開発・改善支援 4品	小規模事業者	指標	事業実施回数 (達成度 100.0%)			指標	事業参加者数 (達成度 24.7%)			新商品開発については、各店が趣向を凝らしながら開発に挑み、新たに4品を開発した。また、町民まつり等イベントにて商品の紹介と即売を行い、好評を得た。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	調査結果 B	満足度	補足	目標	町外へのPRについても検討していきたい。特産品開発委員会については、実施内容の検討を行い、運営方法の見直しを図る。
				目標値	11	実績値	11	目標値	150	実績値	37				目標達成度		A		両方現状どおり	
情報化推進事業	情報通信技術を活用して、会員事業者等にとって有益な経営情報を取得したり、ビジネスチャンスの拡大や、経営の質を高めるための取組みを実施し、商工業の活性化に寄与する。	会員事業所情報の公開企業数 22社	小規模事業者	指標	会員事業所情報の公開企業数 (達成度 88.0%)			指標	ホームページアクセス数 (達成度 43.7%)			「新SHIFT」による情報化支援は、従来行っていたホームページへのリンク集ではなく、オリジナルホームページ作成支援とすることにより、小規模事業者にとって取り組みやすい環境を整備することができた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	調査結果 B	満足度	補足	目標	「新SHIFT」により、ホームページ開設のきっかけとして利用してもらえるようにPRする。ホームページの更新に向けた検討を行う。
				目標値	25	実績値	22	目標値	70,000	実績値	30,578				目標達成度		A		両方現状どおり	
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策に反映するために、経営実態を把握しつつ関連施策の利用を促すため、制度の周知をするための広報活動を行う。	1.施策普及資料の作成 1種類 12,200部 2.広報誌「ごきげんさん」発行 3回 18,200部 3.講習会会場における施策資料の配布 14回	小規模事業者	指標	広報活動 (達成度 116.7%)			指標	(達成度 %)			ニーズの把握による効果的な施策実施及び関連施策の利用を図るための制度の周知が図られた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	調査結果 B	満足度	補足	目標	広報誌の内容を見直し、より良い情報を伝えるとともに、商工会事業についての理解を深めてもらえる紙面づくりを心掛ける。
				目標値	12	実績値	14	目標値	実績値	目標達成度	A				両方現状どおり					

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

平成29年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 蟹江町商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考			
				目標①			目標②			得られた効果			ABCD評価							
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	事業評価側の評価	自己評価			調査結果	満足度	補足
雇用促進事業	地域における総合的な改善発達を図ることを目的として、珠算振興と人材育成をめざし、全国商工会連合会と愛知県商工会連合会主催の珠算検定事業を実施する。また、海部商工会選抜珠算競技大会の参加により、珠算能力の向上に役立てる。	・商工会珠算検定 6月18日 21人 11月19日 21人 2月18日 25人 ・海部商工会選抜珠算競技大会 12月2日 19人	児童・生徒(珠算能力向上をめざすことにより小規模事業者者に有効)	指標 対象児童・生徒数 (達成度 86.0 %)	指標 (達成度 %)	珠算能力の向上発達と、健全な珠算算育成に繋がった。	総合評価 B	事業評価側の評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 B 必要性 B	満足度 B 必要性 B	補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	引き続き珠算振興を支援したい。						
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。地域の後継者たる青年部員、経営者を支える女性部員に対し、経営における資質の向上を図る。	研修会・講習会・調査研究等の事業また、地域商工業の総合的振興と商工会活動の発展を目的とした事業の実施 1. 青年部事業実施回数 51回 2. 女性部事業実施回数 35回	青年部員・女性部員	指標 青年部事業実施開催回数 (達成度 113.3 %)	指標 女性部事業実施開催回数 (達成度 77.8 %)	研修会等の事業実施により経営知識と教養の向上と、部員事業所が元気になることで地域商工業の総合的振興と商工会活動の発展の一助となった。	総合評価 A	事業評価側の評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	引き続き研修会等を通じ資質の向上を図るとともに、事業承継・後継者育成を主体に事業展開を考えたい。						
部会・委員会事業	商業・工業・観光の各部会事業や各種委員会事業を行い、部会参加企業の発展に資することを目的とする。	1. 商業振興対策の推進 16回 152人 2. 工業振興対策の推進 8回 58人 3. 観光振興対策の推進 12回 127人 4. 各種委員会の開催 17回 96人	各部会員・小規模事業者	指標 事業へ参加企業数 (達成度 160.4 %)	指標 事業の開催回数 (達成度 176.7 %)	各部会活動を行い、部会参加企業の発展に資することができた。	総合評価 A	事業評価側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 B 必要性 B	満足度 B 必要性 B	補足	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	各部会員の交流を深めるとともに、専門的な調査研究・視察・講習会を充実させたい。						
福利厚生事業	中小・小規模企業の経営雇用の持続的な不安定を図るために企業間交流を目的とした会員研修会、また従業員員の健康診断事業の実施により企業の健全な育成に資することを目的とする。	1. 健康診断事業 1回 60事業所 154人 2. 会員研修会 1回 54事業所 76人	小規模事業者	指標 健康診断事業参加事業所数 (達成度 133.3 %)	指標 会員研修参加事業所数 (達成度 77.1 %)	中小企業、小規模企業の経営・雇用・安全衛生の持続的な不安定が図られた。また、会員研修により企業間交流の目的が達成できた。	総合評価 B	事業評価側の評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 B 必要性 B	満足度 B 必要性 B	補足	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	健康診断をより受診しやすくとともに、会員研修の参加者を増やすことで、企業の健全な育成に向けて支援したい。						
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	労働保険事務組合を設置 委託事業所数 85社 対象従業員数 449人	小規模事業者	指標 委託事業所数 (達成度 113.3 %)	指標 対象従業員数 (達成度 104.4 %)	中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収が図られた。	総合評価 A	事業評価側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 B 必要性 B	満足度 B 必要性 B	補足	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	委託事業所の利便性を第一に、引き続き正しい事務処理に努める。						
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体・地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	・青色申告会 会員数 160人 ・法人会 会員数 238人	小規模事業者	指標 青色申告会事業所加入件数 (達成度 84.2 %)	指標 法人会事業所加入件数 (達成度 103.5 %)	正しい税務知識の習得と納税意識の向上により、健全な企業育成に繋がった。	総合評価 A	事業評価側の評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 B 必要性 A	満足度 B 必要性 A	補足	目標 ①下げる②現状維持 実施方法 現行どおり	連携事業により相互のメリットを強調し、税に関する意識の向上に努めたい。						
青年・女性経営者等育成事業	青年部員である若手経営者及び後継者、また女性部員の中にも経営者が多くなってきた背景から、経営に関する実践的なセミナー(経営塾)開催を企画する。また、全国の商工会青年部・女性部の代表が一堂に会する商工会青年部・女性部全国大会に参加することにより、地域のリーダーとしての意識の高揚をはじめ、資質の向上を図り、ひいては地域活性化に資する。	1. かにえ経営塾の開催 9日 2. かにえ経営塾受講者 16人 3. 全国商工会出席者 青年部 2名 女性部 10名	小規模事業者	指標 経営塾参加者数 (達成度 80.0 %)	指標 経営塾受講満足度 (達成度 125.0 %)	創業者及び後継者等が経営の基本を学ぶことで、今後の経営に活かすことのできる知識の習得ができた。また、全国大会に参加することにより、地域のリーダーとしての意識の高揚を高めることができた。	総合評価 A	事業評価側の評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 B 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標 ①下げる②現状維持 実施方法 現行どおり	講義時間を増やし、内容についてより深い知識の習得を目指す。全国大会への参加率を高めた。						

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。